

# 協同組織の非効率性

— 計測と含意 —<sup>\*)</sup>

村 本 孜

- 0. はじめに
  - 1. 協同組織の特性 ～銀行と協同組織～
  - 2. 金融機関の非効率性
    - [2.1] 企業の非効率性
    - [2.2] 先行研究(1)
    - [2.3] 先行研究(2)
    - [2.4] 小括
  - 3. 協同組織の非効率性の計測
    - [3.1] 計測の考え方と手法
    - [3.2] 計測結果
  - 4. 地域金融のコミットメントコスト
    - [4.1] 金融審議会報告 [2003]
    - [4.2] まとめ
- [参考文献]

\*) 浅井名誉教授のご父君に当方が師事したことから、氏の高校生時代から半世紀以上の知遇を得た。縁遇って同じ職場で40年余を過ごすことができ、加えて古稀記念号に寄稿の機会を賜り、永年のご厚誼と併せ、深謝申し上げます。

## 0. はじめに

信用金庫・信用組合は地域銀行と並び、地域金融機関として、日本の国土にあまねく存在し、地域の活性化に寄与している。農協系統と労働金庫

とも併せ協同組織金融機関とも呼ばれる。かつては「雑金融機関」とも呼称され、金融制度の中ではマイナーな存在であったが、地域活性化・地域創生の中で、その機能・役割が再認識されてきている。その所以は、地域の隅々まで店舗網を有し、その数は地域銀行よりも多いことにも拠る<sup>1)</sup>。

このような地域金融機関としての重要な機能を果たす信金・信組はその機能の重要性の割に、規模が小さく・経営資源も十分ではないなどから十分な経済学的な分析が行われていない感がある。とくに小規模故の非効率性が存在し、経営体力が不十分との認識があるが、果たしてそうなのであろうか。信金・信組の非効率性はその企業体としての特性にあるのではないか、というのが本稿の問題意識である。すなわち、地域銀行とは異なる目的関数を有し、その短期的利潤極大行動ではない特性こそ信金・信組の存在意義で、その具体的な表れが非効率性に凝縮されるのではないという観点から考察する。その手掛かりは、価値準拠のバンキング (Banking on Values, Values Based Banking) である。

## 1. 協同組織の特性 ～銀行と協同組織～

金融機関には営利目的企業(銀行)と非営利企業(協同組織)がある。大蔵省時代の金融制度調査会、金融庁時代の金融審議会などの公式文書では、非営利・相互扶助に基づく金融機関とされ、協同組織各業態の根拠法でもその旨の記載がある<sup>2)</sup>。滝川 [2014] は、「普通銀行は営利企業であり、利益は組織外の株主に分配される。協同組織金融機関は非営利相互扶助組織であり、利益は組織内の会員・組合員(預金者・借入者)に分配される。また、協同組織金融機関内では、会員・組合員間の相互扶助が行われている。」(p. 77) とする<sup>3)</sup>。この協同組織の特性である非営利性について滝川

1) 直近の店舗数のデータでは、信金は7,237、信組は1,614、農協は7,960で計16,989(この他にJAマリンバンク、JAフォレストバンクがある)であるが、地域銀行の国内店舗数は9,692である。

2) 村本 [2015. 2] 参照。

[2014] は、「営利は利潤を獲得することをめざし、非営利は利潤を獲得することをめざさない」としばしば解釈されているが、それは大きな誤解であり、営利は利益獲得をめざし、その利益を非人格的資本の論理で資本家に分配し、非営利は利益獲得をめざし、その利益を人格的利用の論理で利用者（組合員）に分配すると解釈されるべきである。」(pp. 12-13)とした<sup>4)</sup>。

協同組織金融機関は、協同組織性と一般金融機関性の二面を持つので、協同組合論と経済学的アプローチを代替アプローチではなく、補完アプローチとして整理すべきなので、金融機関として分析する上では複雑となる。近年、内外の学術誌・学会発表などで信用金庫に関する実証研究が多く見られるようになった<sup>5)</sup>。ところが、それらの多くの研究では、費用関数などの計測による効率性・生産性等に力点が置かれることが一般的で、信用金庫の特性である非営利・相互扶助性という観点が十分に反映されないケースが見られる。

初歩的なミクロ経済学的理解によれば、費用関数による効率性は利潤極大行動を反映するはずである。協同組織は非営利・相互扶助をその行動特性にしており、利潤極大行動を前提としていない。したがって、銀行と協同組織を正しくモデル化する必要がある。

## 2. 金融機関の非効率性

### [2.1] 企業の非効率性

金融機関の競争力・効率性については、規模の経済性・範囲の経済性を

- 
- 3) 村本 [2015. 3]。
  - 4) 藤野 [2002] は、「信用金庫は、『專業の經濟』面から、中小企業金融や地域金融に特化し、会員制の協同組織形態をとるため、一般の金融機関に比較して、情報生産面で効率的である。しかし、『規模と範囲の經濟』面では、「地区」といった特定の地域、中小企業・個人金融といった特定の業務に金融活動を制限されているため、特定地域、特定業務に経営が左右され、その範囲のなかで『規模と範囲の經濟』を発揮できず、『專業の經濟』との間で、トレードオフの関係が存在する可能性がある。」(p. 2)としている。
  - 5) 例えば、Assaf, Barros and Matousek [2011]。

中心に議論されてきたが、これらの議論の前提にあるのは、ミクロ経済学的に短期的な利潤極大行動を行なった結果である。短期的に一定の生産規模の下で、利潤極大行動を行なった結果として得られた利潤極大点(利潤極大の生産量ないし最小費用)を、様々な生産規模に対応する点を結んだ包絡線が長期費用曲線になるからである。したがって、金融機関が効率的な経営を行なっていること、つまりX非効率な経営を行なっていないことを前提としている。

しかし、企業は資本家・経営者・一般従業員等から構成されており、各ステークホルダーは利潤極大以外の目的を持って行動しているはずである。いわゆる伝統的ミクロ理論では、企業は市場を与件として、いわば抽象的な概念上の企業を想定し、費用最小化すなわち企業は全く無駄な支出をせず、最小費用で操業しているものとして、利潤極大化を説明するものである。すなわち、

- (1) 一定の生産水準で、その生産費用が最小となるような生産要素の組み合わせを求め、想定する生産水準を変えながらこの手続きを繰り返し、各生産水準に対応する最小費用を求め、費用関数を導く、
- (2) この費用曲線から最大利潤をもたらす生産水準を求める (efficient frontier),

というモデルを想定する。この延長線上に、規模の経済性・範囲の経済性の問題があると整理される。

ところが、最近の企業理論は、市場と組織の関係・不確実性の導入により深化し、企業と市場との相互作用を重視しつつそのものを内生化する一方、企業の内部にも目を向け、組織としての企業にも焦点が当てられるようになった。その代表的なものがライベンシュタイン (Leibenstein) のX非効率性という概念である。従来の企業理論では、経済効率性の損失として、市場の不完全性(独占、租税など)による資源配分上の非効率性が取り上げられてきたが、企業組織内部における非効率性もカバー可能になった。こ

の組織の非効率性は競争条件が十分に満足されない、いわゆる規制産業において大きいとされるが、金融業のように業務範囲・価格（金利等）・店舗等が法制や行政指導によって規制されている産業にも適している<sup>6)</sup>。

ライベンシュタインのX非効率概念は、

- (1) 経営者の経営スラック（経営者が利潤極大化よりも自己の効用極大化を目指す結果、最小費用以上の費用が組織内部に発生する）、
- (2) 一般従業員の不注意や怠惰などの浪費的行動による非効率性、
- (3) 大規模組織の階層制（企業規模の拡大に伴って中間管理層の階層数が増加する結果、情報伝達に時間を要するようになったり、不正確になること）による非効率性の損失、

---

6) 生産物効率性については Farrell [1957] の理論的研究があり、生産物効率性は主に2つの要素（技術的効率性と経済的効率性）の合計として定義される。技術的効率性とは、投入物と同量の産出物を生産するときに発生する「無駄」の部分を回避できる能力と定義される。つまり、ミクロ経済的には、全要素投入物の量はその投入物価格と限界生産物の価値が等しくなるように決定されるのが効率的であるにも関わらず、そうではない（それ以上の）量が投入されてしまい、そのために余剰投入物が発生してしまうというケースが考えられる。これをどれほど回避できるか、その程度が技術的効率性である。それに対し経済的効率性とは、投入物価格が所与の状態で一定の産出物を生産しなければならぬ場合に、最適な投入物の組み合わせ（量や種類）が適切に選択できる能力のことを表している。必要な投入物を入れていても関わらず、技術的に可能な最大限の産出量を生産できていない（生産可能フロンティア上にない生産を行なっている）場合には経済的非効率な状態であるという。具体的には経営組織の設計や経営陣の能力など広い意味での技術的な選択の誤り（組織的な非合理部門）が存在するケースが想定される。

一般に最適生産を行なっている生産曲線とは、理論的に見てその企業が最大限パフォーマンスを発揮している場合の生産量を表している。現実には最善のフロンティアというものを観測することはできない。現実においては様々な外部からの影響が作用し異常値が発生する可能性が常に存在するため、全ての環境が理想的に行なわれているかを判定することは不可能だからである。

そこでこうした問題点を限りなく解決するための手法として考え出されたのが、「相対的に」最適な生産曲線・フロンティアの概念であり、このフロンティアは研究者の集めたデータセットから算出されることになる。それゆえ、生産効率性の概念も絶対的（完全）な生産物効率性（実際のフロンティアから距離）というよりも相対的な生産物効率性（最適フロンティアからの距離）という解釈になる。

という、資源配分上の非効率性以外のあらゆる非効率性を含む概念である。

このX非効率性は、生産要素が効率的に使用されていない、ないし経営能力が不十分といったことから生じるもので、効率的生産 (efficient frontier) からの乖離がX非効率性と考える。具体的には、個々の企業の平均費用を算出し、2次元グラフにプロットし、もっとも低い費用曲線を結んだフロンティア平均費用曲線と当該企業の平均費用との垂直方向の乖離幅を測定して、この乖離幅をX非効率の程度として把握するなどの方法もある。

実証研究では、Cobb-Douglas型費用関数、CES費用関数 (constant elasticity of substitution type production function) が用いられることが多いが、最近はやり一般的なトランスログ費用関数が多く求められる。トランスログ費用関数では、生産性・TFP・規模の経済性・価格弾力代替の弾力性・固定要素の弾力性が主に計測される。こうした経済指標は、企業・産業・国のパフォーマンスを示すものである。また生産要素および固定要素としては、資本・労働だけでなく、R&D・ITなどのそれらの外部性も用いられている。したがって様々な経済分析に応用が可能である。従来のコブ・ダグラスやCESの費用関数とは異なり、トランスログ費用関数は観測値の数だけ上記の指標が得られることや、代替の弾力性の値にコブ・ダグラスやCESのような制約がないことも重要である。このようにトランスログ費用関数は、分析方法として重要な位置を占めるようになったが、生産・費用関数の発展のもとで確立されている。

X非効率性の計測としては、このトランスログ費用関数を計測し、その推定値と実現値の残差を採る。計測手法として、Stochastic Frontier Approach (確率的フロンティア・アプローチ (SFA)), Econometric Frontier Approach (EFA), Thick Frontier Approach (TFA), Data Envelopment Analysis (DEA), Distribution-free Approach (DFA) などの手法が用いられる<sup>7)</sup>。

---

7) Parametric Approachとして、確率的フロンティア・アプローチ (SFA), Distribution Free Approach (DFA), Thick Frontier Approach (TFA) があり、Non-para-

## [2.2] 先行研究(1)

金融機関の効率性に関しては、規模の経済性に関する実証研究にとり、かなりの研究の蓄積がある<sup>8)</sup>。信用金庫を扱った先行研究としては、規模の経済性については西川 [1972]、範囲の経済性については広田・筒井 [1992]、宮越 [1993] 等が挙げられる。西川は、信用金庫について規模の経済性は認められないと結論しているほか、広田・筒井は、貸出・有価証券投資・預金の3つの業務について、範囲の経済性を分析した。Kano-Tsutsui [2002] は、信用金庫の貸出市場が県別に分断されていることを検証した。このほか、宮村 [1992]、堀江・川合 [2002]、藤野 [2002] [2004] などがある。

井上 [2003] は、すべての信用金庫が同じ生産技術を持つと想定した推計の結果、基礎的な収益である業務粗利益を生産物としたときに、平均的規模の信用金庫については規模の経済性が認められるとした。信用金庫毎の規模弾力性から、業務粗利益については小規模金庫、小規模な都市に所在する信用金庫で合併効果があること、人口密集地域と過疎地域では生産関数が異なるだろうという想定のもとで、東京とそれ以外の地区にサンプルを分割して推計すると、ほとんどの信用金庫で規模の経済性が認められ、今後も合併などで規模のメリットを享受できる可能性があるとした。

協同組織の非効率性に関する先行研究として、藤野 [2002]、筒井 [2003]、播摩谷 [2004]、堀江の一連の研究(堀江 [2015] など)がある。藤野 [2002] は信用金庫を対象とした実証分析を行ない、有価証券運用収益と信金中金預け金の間において範囲の経済が確認されること、規模の経済については

---

metric Approach として、Data Envelopment Analysis (DEA) がある。どの計測方法が優れているのかについて、必ずしも共通見解が得られていない。

8) 最初の研究は、1970年代初めの西川 [1972]、蛭山・岩根 [1973]、田村 [1972] 等である。これらはいずれも、1960年代のデータを都市銀行と地方銀行に分けて推定し、わが国の銀行業にはあまり大きくないものの規模の経済性があり、それは地方銀行よりも都市銀行の方が大きいというほぼ同じ結論を得ている。

東京・関東地区で大きな効果が観察されるとしている。

筒井 [2003] は、経費率・費用関数・非効率性・経費愛好仮説の4つの視点で協同組織を分析したが、信金・信組は地銀より経費率や費用関数の面で効率的であること、非効率性では信組が他の業態より非効率であること、経費愛好仮説では信金が最も経費愛好度合が小さいとしている。ただし、非効率の所以が何であるのか、協同組織性に由来するのかなどは不明である<sup>9)</sup>。筒井 [2005] は、効率性仮説(市場競争の原理が働く限り、効率的な企業が競争に勝って成長してゆき、その結果効率的な企業が大規模になり、市場集中度が高くなるという仮説)を、検討している。

播摩谷 [2004] [2011] は、効率性を費用効率性・利潤効率性として定義する。両効率性は個々の事業体の非効率性を非負の確率変数と定義し、フロンティアとの乖離度として捉える。得られた計測結果では有意に、費用

---

9) 筒井 [2003] によれば、協同組織金融機関の効率性を分析した研究として、「アメリカの S&L の中には株式会社形態のものや相互会社形態のものが混在している。したがって、このデータを用いて両者の形態の効率性を比較する研究が行われてきた。たとえば、Mester (1993) はフロンティア費用関数を推定することにより、相互会社形態の方が株式会社形態よりも平均的に効率的であることを見い出している。」(p. 2)

筒井ほか [2005] は、1974 年以降 2001 年度までの都市銀行を対象として、効率性仮説が成立するかどうかを検証した。従来は、効率性仮説は市場構造-成果仮説との対比で、利潤や金利といった市場成果が市場集中度と市場シェアのどちらによってよりよく説明されるか、という枠組みで検証することが多かった。筒井ほかは、その枠組みの問題を指摘し、効率性仮説を「より効率的な銀行がより成長する」という命題に集約して、より直接的に検証した。まず、パネルデータを用いて銀行の組織的非効率性と規模の不経済性を推定した。次に、その推定値が次年度の銀行規模にどのような影響を与えるかを吟味した。貸出の誘導形に前期の組織的非効率性と規模の不経済性を追加した回帰分析では、組織的非効率性は負の影響を与えるが、規模の不経済性は想定とは逆に正の影響を与えることが見いだされた。これに対し、銀行の資産に対しては、組織的非効率性と規模の不経済性の両方とも負の影響を与えるという、効率性仮説と整合的な結果が得られた。

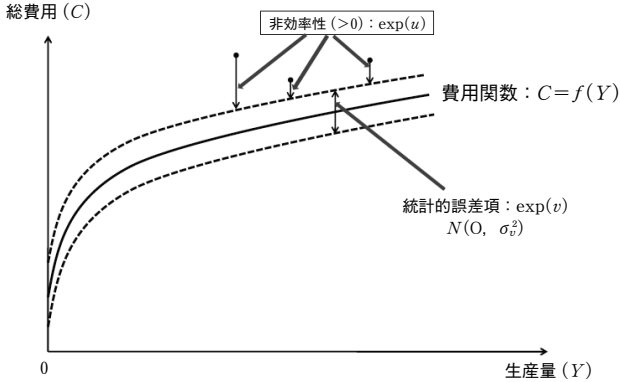
筒井 [2003] は「Fukuyama *et al.* (1999) は DEA の手法によって日本の信用組合の効率性を推定している。そして、民族系の信用組合の効率性が高いことを報告している。宮村 (2000) は 1997 年の信用金庫の業務費用に世襲と長期在職が影響を与えるかどうかを調べ、世襲については、有意度は低いが、影響の可能性が否定できないとしている。」と整理した。



## 協同組織の非効率性

(図 1)

### 【SFAにおける非効率性の概念】



(出所) 播磨谷 [2011]。

効率性>利潤効率性，となり，先行研究と整合的なこと。費用効率性では有意に，地域銀行>信金，となるが，利潤効率性については有意ではないとした。問題は，費用効率性が信金で劣後している理由が何か，協同組織性はその所以であるかもしれないが，その指摘はない。

### [2.3] 先行研究(2)

堀江 [2015] は，地域金融につき，そのプレーヤーである地域金融機関の経営に着目して分析し，地域金融の前提となる地域経済の変容も分析の上，地域金融システムの課題を整理し，再編の方向性も示している。生産関数の計測，経営効率指標，ハーフィンダル指数，Malmquist 指数などの計測による実証分析を行なっている。

「信金は通常の株式会社形式の金融機関と比べて異なった行動様式をとる余地が大きい。地域における金融活動は，通常の経済理論が想定するような，単なる市場性ないし短期的な利潤極大化行動として割り切って評価することは難しい。地域の企業は中小の先が主体で資金需要も小口である

ほか、活動範囲も限られるといった制約だけでなく、経済外的な要因(地域社会・人的関係の動向等)の及ぼす影響が大きいことも考えられる」(pp. 89-90)としているが、信用金庫・信用組合については、営業地盤にフォーカスするため効率性指標を吟味し、信金を4グループ化してMalmquist指数による分析を行ない、小都市型・中都市型(A・B)・大都市型について効率性の観点から整理している。さらに信金・信組について地域経済活動の停滞からくる預貸率の低下、不良債権処理負担などを考慮し、金融の立ち直りは地域経済活動の回復に依存し、「金融面から経済活動へと及ぼす影響はかなり限られている」(p. 150)とする。

人口減少の下で、地域金融システムの課題解決が合併等による再編によることを軸に考察する。具体的には、中規模以上の地域銀行(単独生き残り・合併)、小規模地域銀行・協同組織タイプ1(大都市型・中都市型。単独生き残り)、同タイプ2(合併・経営統合)、同タイプ3(異業態との合併等)に分けて分析しており、再編不可避という視点がその通奏低音である。

この点は、近年、内外の学術誌・学会発表などで見られる信用金庫に関する実証研究と共通である。すなわち、多くの研究と同様、生産関数・費用関数などの計測による効率性・生産性等に力点を置いた分析といえ、信用金庫の特性である非営利・相互扶助性という観点が十分に反映されないという懸念がある。強いていえば、短期的利潤極大が前提されており、非営利・相互扶助を実現するには長期的利潤極大行動が重要になるからである。とくに、信金等協同組織に適用される税制上の軽減措置等の正当性を明確にするには、分析結果には一定の留保が必要かもしれないからである<sup>10)</sup>。

---

10) 堀江 [2015] に関する記述は、村本 [2017] に拠る。

## [2.4] 小括

協同組織の非効率性について、その全てを網羅したわけではないが、多くの研究で協同組織の非効率性は銀行よりも大きいこと、効率性の観点からは規模の経済性・範囲の経済性が認められることが明らかであった。いわば、規模の経済性を論証する上で、効率性を分析・計測してきた。

これらの実証研究結果は、妥当なものであるが、その前提となる費用関数は、短期的利潤極大を前提としたもので、果たして協同組織の特性を反映したものか疑問がある。費用効率性で、協同組織が銀行よりも非効率性が大きいのは、当面の収益よりも地域に貢献し、結果として長期的な収益に繋がる行動を反映している可能性が高い。したがって、非営利性・相互扶助性などの協同組織性や地域貢献などの特性を費用関数に織り込むことが重要である。

## 3. 協同組織の非効率性の計測

### [3.1] 計測の考え方と手法

先の Leibenstein の指摘のように、ある産出物を生産するために必要最小限の費用と実際の費用との間には乖離があり、この差は企業内部で発生する非効率性（X非効率性）によるものとする。この非効率性が、前述した技術的非効率性と経済的（配分）非効率性の合計として定義されるものである (Berger *et al* [1993])。そして直観的には、こうした非効率性は効率的フロンティアから個々の企業の費用点がどれほど離れているか、その距離によって推定されることになる。そこで、トランスログ費用関数により、費用を計測し、その推定値と実現値の残差を非効率性として捉えることとする<sup>11)</sup>。費用関数は、

---

11) ただし、所与の生産水準についての理論値と現実の費用の差となるとは限らない。トランスログ費用関数による費用曲線が以下のフロンティア平均費用曲線に近似できるか問題だからである。

$$C=f(P, Y, \epsilon)$$

で、Cを総費用、Pを投入物、Yを産出物とし、 $\epsilon$ を非効率性と誤差項の合計として定義する(図1)<sup>12)</sup>。

総費用関数を求めるために、各種変数を整理し、各種投入物を基に、貸付と有価証券という産出物を生産しているものとする。これらすべてのデータをパネルデータになるよう整理し、統計ソフトで推計する。

パネルデータとしての最適費用フロンティアを推定し、実際の被説明変数(総費用の実際値)と理論値としての最適費用(推定値)との差を標準偏差と区別して「非効率性」とした。

このように確率的フロンティア費用関数を推定することによって、協同組織の非効率性、つまり所定の生産要素を用いて最大限の金融仲介という生産活動を行なっているか、をチェックできる。もし効率的でないならば(非効率ということ)、その非効率の所以・原因は何かを議論するべきである。協同組織は非営利・相互扶助(協同組織性を発揮する金融仲介で、地域貢献・地域経済活性化なども含む)にアイデンティティがあるとしたら、その非営利・相互扶助の表れが非効率性ということになるはずである。

12) 計測されるトランログ費用関数は、下記のような式で表される。

$$\begin{aligned} \ln C = & \alpha_0 + \sum_{i=1}^3 \alpha_i \ln P_i + \sum_{j=1}^2 \beta_j \ln Y_j + \frac{1}{2} \sum_i \sum_k \gamma_{ik} \ln P_i \ln P_k \\ & + \frac{1}{2} \sum_j \sum_h \delta_{jh} \ln Y_j \ln Y_h + \sum_i \sum_j \sigma_{ij} \ln P_i \ln Y_j + \epsilon_{i,t} \\ & (i, k=1, 2, 3, \text{ and } j, h=LOAN, SECURITY) \end{aligned}$$

統計ソフトで確率的フロンティア・アプローチにより、最適費用フロンティアを推定し、この最適フロンティアを元に、実際の説明変数の数字を読み込ませ、最終的な被説明変数と理論値の最適費用との差を標準偏差と区別して「非効率性」として推定。

### [3.2] 計測結果

#### (1) 業界全体の結果

計測は、業界全体の非効率だけでなく、個々の機関の非効率も分かるように行なった。図2は、信用金庫全体・信用組合全体の計測結果を示している<sup>13)</sup>。縦軸は、各業態の「非効率性の程度 (%)」を示している。例えば「29%」という数字は、最大限無駄を省いた費用と比べて、29%余計な費用が掛かっていることを示している。

2018年度の信用金庫全体の非効率性の程度は22.35%、同じく信用組合全体のそれは17.86%である。2012~18年度については、信用金庫の方が(2012~18年度の平均22.09%)、信用組合(同17.73%)よりも非効率性の程度が大きい。これは信用組合に業域・職域信用組合が含まれ、これらの信用組合は従業員や店舗が少なく、非効率性の程度は低いものが多い。地域信用組合については、20.52%で、信用金庫と大きな差はない。信用金庫については、2012~18年度について、ほぼ横這いであり、信用組合についてもほぼ同様である(図2)。

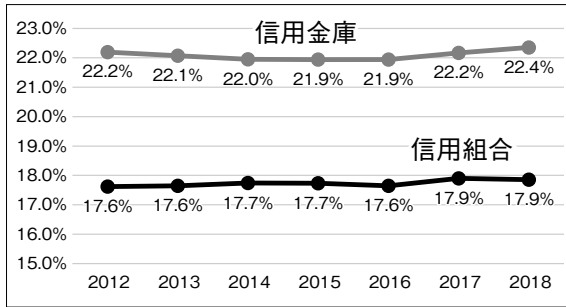
Assaf, Barros and Matousek [2011] は、日本の信用金庫の2000~06年のデータにより、その非効率性についても推定をしている(図2の参考)。その非効率性の程度は、7年間の平均で13.94%であり、年次的には12.29%~15.68%に分布している。個別機関では、9.89~19.27%に分布しているとした<sup>14)</sup>。

何れにしても、協同組織は非効率性が大きく、フロンティア費用(無駄のない経営の場合の費用)に比べて20%程度のコストを掛けて経営されている。すなわち、短期的にはコストが掛かる取り組みを行なっている可能性が高く、長期的な利益を追求しているものといえよう。別言すれば、当面収益に繋がらない分野や地域貢献活動を行なっている結果を示す可能性が

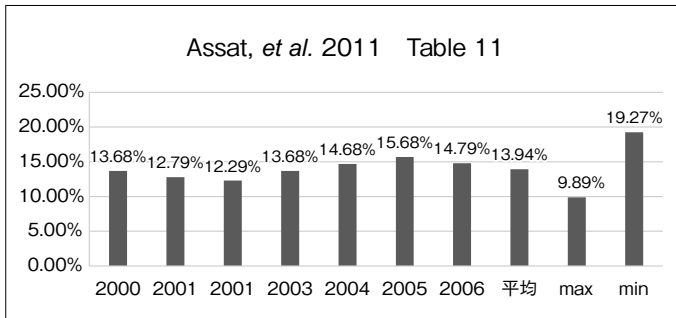
13) 計測作業は、中京大学教授峯岸信哉氏に拠るが、解釈等は筆者の責任による。

14) Assaf, et al. [2011] p. 339。

(図 2) 協同組織の非効率性の計測結果



(参考) 信用金庫の非効率性



ある。

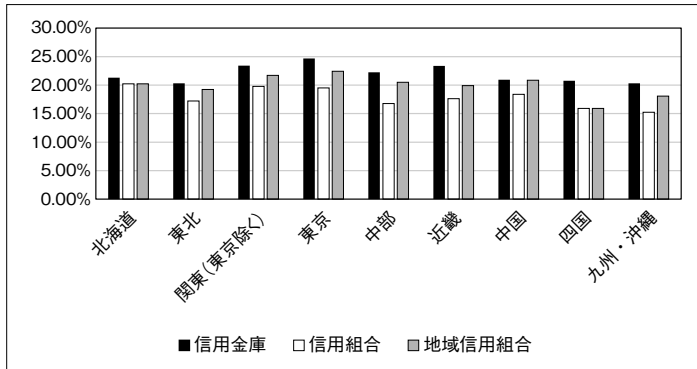
この 20% 程度の非効率性がどのような地域貢献等によるものかは計数からは直ちに分からないので、個別の協同組織について検討することが必要である。

## (2) 地域別の結果

協同組織の非効率性を地域別に計測したのが、図 3 である。全国平均よりも非効率性の程度が大きいのは、信用金庫の東京・関東圏、近畿圏である。東京・関東圏は、銀行・協同組織の機関数が多く、競争も激しい地域ではあるが、信用金庫の非効率性の程度が低く抑えられる銀行とは異なる

協同組織の非効率性

(図3) 地域別計測結果 (2012～2018年度)



	信用金庫	信用組合	地域信用組合
北海道	21.29%	20.22%	20.22%
東北	20.31%	17.20%	19.21%
関東(東京除く)	23.41%	19.75%	21.71%
東京	24.68%	19.50%	22.42%
中部	22.23%	16.77%	20.50%
近畿	23.35%	17.63%	19.93%
中国	20.93%	18.39%	20.86%
四国	20.78%	15.90%	15.90%
九州・沖縄	20.31%	15.22%	18.07%

経営を行なっている可能性が高い。東京・関東圏，近畿圏の信用金庫は規模の大きいところも多く，独自の地域密着戦略を採っているものも多いことを反映しているかもしれない。

反対に，信用組合では東京・関東圏そして北海道で高くなっている。金融機関間の競争が激しいと予想される東京・関東圏で信用組合が非効率性の程度が大きいことは，独自の経営理念・経営方針で対応している可能性があると予想される。このことは，東京圏の信用組合や関東圏の信用組合でユニークな経営を行なっているところがあることから明らかであろう<sup>15)</sup>。

興味深いのは，四国で信用金庫の方が信用組合よりも非効率性がとくに

大きいことである。ただし、四国には信用組合が3つしかない(香川に1機関、高知に2機関。信用金庫は各県に計10機関ある)。

地域別でも信用金庫の方が、信用組合よりも非効率の程度が大きく出ているが、これは前述の業域・職域信用組合を含むものかもしれない点は留保を要する。そこで、業域・職域信用組合を除き、地域信用組合だけの計測結果を図3に表示した(シャドローの棒グラフ)。地域信用組合と信用金庫の非効率性の程度の差は、小さくなり、1~2%程度の差になる。信組全体との比較では、非効率性の程度の差が4%程度あったのに比べて、半減した。業域・職域信用組合の場合、その多くは店舗が1~2、多くても7店舗で、職員数も少ないので非効率性は小さくなるためであろう。

### (3) 個別機関の評価

個別の信用金庫・信用組合について、非効率を計測したところ興味深い結果が得られた。本稿の考察からすれば、価値準拠のバンキングを行なう機関は、短期的利益よりも長期的な収益を考え、地域貢献・地域イノベーションを実現するために、短期的には非効率な経営を行なう可能性があるという仮説が成り立つはずである。本稿で取り上げた信金・信組の非効率性がどれくらいであるかが欲しい情報である。

表1は、信用金庫業界の非効率性の程度を大きい順に並べたものである(2012~18年度の平均)。一見して分かることは、非効率の程度の大きい信金は、大都市圏に所在する、兆円金庫(預金規模が1兆円を超える大規模金庫)のオンパレードである。

反対に、規模の小さい信金は登場しない。地域別には、東京・関東圏、近畿圏、中部圏の信金の効率性が高かったことを反映し、当該地域に立地する信金が多い(上位20金庫の平均預金額は2.4兆円、同貸出額は1.3兆円、

---

15) 第一勧業信用組合、塩沢信用組合など。



協同組織の非効率性

同預貸率 54.8%，同役員数 1,570 名，同店舗数 80）。経済が相対的に活性化し、競争の激しい地域において、株式会社形態の地域銀行とは異なり、より地域密着にコストを掛け、協同組織性を発揮している可能性が高い。表 1 のランキングに入っていないが、表 1 の欄外に示した信金らしい取組を行なっている信金の非効率性の程度は、業界平均の 22.35% を上回っている金庫も多く、一定の非効率を抱えつつ地域貢献を第一とした経営を行なっているものと予想される。たとえば、稚内信金は、23.50% と業界の平均を上回り、預貸率が 17.7%（預金 4,454 億円，貸出 789 億円）であるが、貸出だけでない地域貢献への度合いの大きさが分かる。非財務情報を重視する知的資産経営を重視している但陽信金も、25.53% である。

信金業界の社会貢献賞の受賞金庫，内閣府地方創生大臣表彰（地域創生

（表 1）信用金庫の非効率の程度のランキング

順位	非効率性の程度 (%)	金庫名	預金額 (億円)	貸出額 (億円)	預貸率 (%)	役員数	店舗数	1店舗当り役員数	地方創生大臣顕彰	信金社会貢献賞
1	30.30	多摩 ⑤	28,406	10,826	38.1%	2,254	83	27.2	○	○
2	30.14	城南 ②	36,609	21,479	58.7%	2,135	86	24.8	○	○
3	29.82	京都中央 ①	46,710	26,627	57.0%	2,503	129	19.4	○	○
4	29.04	埼玉県 ④	28,287	17,229	60.9%	1,740	96	18.1		○
5	29.03	城北 ⑩	24,645	12,109	49.1%	1,971	95	20.7		○
6	28.92	岡崎 ③	31,025	15,854	51.1%	1,926	99	19.5		○
7	28.56	京都 ⑧	25,549	16,567	64.8%	1,659	92	18.0	○	○
8	28.36	東京東 ⑰	18,300	10,036	54.8%	1,373	75	18.3	○	○
9	28.28	尼崎 ⑦	26,024	12,750	49.0%	1,359	93	14.6		○
10	28.17	水戸 ⑳	11,176	4,516	40.4%	1,040	66	15.8		
11	28.04	朝日 ㉑	17,616	10,273	58.3%	1,394	66	21.1		○
12	27.97	岐阜 ㉒	23,103	13,014	56.3%	1,620	89	18.2		○
13	27.70	横浜 ⑱	17,887	10,074	56.3%	1,272	61	20.9		○
14	27.52	浜松磐田 ⑪	24,271	12,559	51.7%	1,725	77	22.4	○	○
15	27.33	川崎 ⑯	19,705	11,521	58.5%	1,331	42	31.7	○	○
16	27.21	大阪 ⑥	28,249	14,277	50.5%	1,352	74	18.3	○	○
	27.21	広島 ㉓	14,109	9,484	67.2%	949	75	12.7		○
18	26.63	碧海 ⑭	20,736	10,309	49.7%	1,290	58	22.2		
19	26.98	瀬戸 ⑬	21,010	9,766	46.5%	1,281	72	17.8		○
	26.98	西武 ⑮	20,189	15,570	77.1%	1,230	76	16.2	○	○
		平均	24,180	13,242	54.8%	1,570	80	19.9		

\*）金庫名の①～㉓は、信金業界での預金額順位。

\*\*）但陽 = 25.53%（以下同じ）(地)，亀有 = 24.04(地)，足立成和 = 23.85，かながわ = 25.29(社)，稚内 = 23.59(社)，帯広 = 25.37(地-社)，枚方 = 22.25(地)，しのめ = 25.19(地)は地方創生大臣顕彰，(社)は信金社会貢献賞

に資する金融機関等の「特徴ある取組」, を過去に遡ってみると, 表1および欄外の金庫が多くその対象になっていることも付記しておきたい。

反対に, 非効率性の程度の低い信金をランキングしたのが, 表2である。上位20金庫の平均預金額は871億円, 同貸出額は363億円, 同預貸率は43.0%, 同役職員数79, 同店舗数8で, 規模が小さく, 地域的にも3大都市圏に所在せず, 資金需要も多くない地域に分布している。すなわち, 地域経済が停滞している地域に分布しているため, 経営環境が厳しく, 極力無駄を省いた効率的な経営を行なっているものと想像される。その結果, 非効率性の程度が小さい(低い)ものと考えられる。

次に, 信用組合について検討する(表3)。図3で見たように, 信用組合は東京・関東圏, 中国圏, 北海道圏で非効率性の程度が大きく, 競争の激しい地域で, 地域銀行とは異なる経営戦略を持っていることが予想され, 信用金庫と似た行動様式の可能性もある。表3の上位には関東圏, 近畿圏の比較的規模の大きい信組がランキングされており(平均預金額7,752億円,

(表2) 非効率性の程度の低い信金のランキング

順位	非効率性の程度の低い(%)	金庫名	預金額(億円)	貸出額(億円)	預貸率(%)	役職員数	店舗数	1店舗当り職員数
1	11.92	石動(富山)	523	221	42.3%	43	4	10.8
2	15.67	津(三重)	1,028	154	15.0%	38	6	6.3
3	16.27	川之江(愛媛)	820	377	46.0%	64	6	10.7
4	16.33	砺波(富山)	805	411	51.1%	76	9	8.4
5	16.58	紀北(三重)	872	200	22.9%	77	8	9.6
6	16.78	伊万里(佐賀)	805	526	65.3%	101	11	9.2
7	16.91	田川(福岡)	650	294	45.2%	79	9	8.8
8	16.93	延岡(宮崎)	649	315	48.5%	79	9	8.8
9	17.03	北空知(北海道)	1,248	606	48.6%	87	13	6.7
10	17.13	日田(大分)	412	230	55.8%	60	9	6.7
11	17.41	備北(岡山)	1,159	495	42.7%	91	10	9.1
12	17.44	花巻(岩手)	885	389	44.0%	96	9	10.7
13	17.48	唐津(佐賀)	879	481	54.7%	102	8	12.8
14	17.49	倉吉(鳥取)	779	406	52.1%	81	11	7.4
15	17.65	氷見伏木(富山)	845	235	27.8%	74	7	10.6
	17.65	村上(新潟)	830	366	44.1%	96	7	13.7
17	17.77	広島みどり(広島)	919	338	36.8%	83	9	9.2
18	17.80	東予(愛媛)	1,018	467	45.9%	90	10	9.0
19	17.88	宮古(岩手)	691	300	43.4%	73	6	12.2
20	17.97	新発田(新潟)	1,610	442	27.5%	92	81	1.5
		平均	871	363	43.0%	79	8	9.6

## 協同組織の非効率性

同貸出額 4,143 億円、同役職員数 538 名、同店舗数 39)、地域銀行や信金とは異なる経営行動を行なっているものと考えられる。信用金庫同様、規模の相対的に大きな信組で非効率の程度が大きいが特色である(信組の平均預金額は約 1,450 億円で、地域信組では平均約 1,860 億円)。これは、規模の大きい信組が東京・関東圏や近畿圏・中国圏に分布していることと総合的である(大東京(同 5,921 億円)、第一勧業(3,277 億)、茨城県(同 1 兆 1,998 億)、近畿産業(1 兆 3,455 億)、広島市(6,787 億)など)。茨城県信組、長野県信組は県に唯一の信組である。

本稿で取り上げた価値準拠のバンキングを展開している信組で上位にランキングされているのは広島市信組・第一勧業信組のみであるが、表 2 の欄外に記載した価値伴奏(協奏)型金融を目指す飛騨信組は 24.64%で、信組業界の非効率性の程度の平均 17.86%を上回っており、地域貢献に長期的な視点で取り組んでいることが証明されたものと理解できる。このほかにも、秋田県信組(20.76%、県に 1 つの信組)、いわき信組(23.77%)なども注目されているが、業界平均以上の非効率性の程度である。

次に、非効率性の程度の低い(小さい)信用組合を見ておこう(表 4)。

(表 3) 信用組合の非効率の程度のランキング

順位	非効率性の程度(%)	組合名	預金額(億円)	貸出額(億円)	預貸率(%)	役職員数	店舗数	1 店舗当り役職員数
1	33.48	茨城県 ②	11,998	5,016	41.8%	1,233	85	14.5
2	31.49	長野県 ③	9,242	2,992	32.4%	712	52	13.7
3	30.58	近畿産業 ①	13,455	9,119	67.8%	845	33	25.6
4	29.55	のぞみ(大阪府) ⑤	2,280	1,443	63.3%	244	16	15.3
5	28.83	山梨県民 ⑭	3,864	2,179	56.4%	626	45	13.9
6	28.77	大東京 ⑥	5,921	3,147	53.1%	626	45	13.9
7	28.27	広島市 ⑤	6,787	5,845	86.1%	432	35	12.3
8	28.13	新潟県 ⑬	4,063	1,601	39.4%	406	44	9.2
9	27.18	大分県 ⑪	4,227	2,205	52.2%	435	37	11.8
10	26.30	群馬県 ⑮	2,187	825	37.7%	224	22	10.2
11	26.10	銚子商工 ⑲	2,660	1,218	45.8%	284	22	12.9
12	26.01	第一勧業 ⑮	3,277	2,603	79.4%	394	26	15.2
		平均	5,830	3,183	54.6%	538	39	14.0

\* 信組名の横の①～⑲は信組業界での預金額順位。

\*\* 飛騨 = 24.64%(以下同じ)(地)、秋田県 = 20.76(地)、糸魚川 = 18.82(地)、塩沢 = 14.80(地)、いわき = 23.77(地) (地)は(表 1)の注と同じ。

一瞥して明らかなように、上位20の信組の内、地域信組は4組合に過ぎず、業域は10組合、職域は6組合である(上位20組合の平均預金額274億円、同貸出額87億円、同預貸率35.8%、平均役員員数15名、平均店舗数1.6)。業域組合は医療関係が多いことから、本店のみで、職員も数名のところも多く、効率的な経営を行なっているものと思われる(業域・職域の平均預金額316億円、同貸出額91億円、同預貸率28.5%、同役員員数14名、同平均店舗数1.5)。

地域信組の4組合はいずれも規模が小さく(平均預金額107億円、同貸出額74億円、同預貸率65.2%、同役員員数18名、同店舗数2.0)、特化した経営を行なっているものと思われる。前述のように、表4の非効率性の低い信組がデータとして入るため、信組全体の非効率性の程度が低目に推定されているものと考えられる。

(表4) 非効率の程度の低い信組のランキング

順位	非効率性の程度 の低い順(%)	組合名	店舗数	役員員数	預金額 (億円)	貸出額 (億円)	預貸率 (%)
1	2.69	愛知県医療(業)	1	5	98	12	12.2%
2	5.31	群馬県医師(業)	1	5	221	58	26.2%
3	5.75	新潟鉄道(職)	1	8	75	30	40.0%
4	5.97	三重県職員(職)	1	11	161	46	28.6%
5	6.15	福井県医師(業)	1	8	186	16	8.6%
6	7.24	和歌山県医師(業)	1	11	232	62	26.7%
7	7.38	福江	2	18	137	99	72.3%
8	7.67	名古屋青果物(業)	2	14	87	21	24.1%
9	7.77	杜陵(職)	1	15	182	91	50.0%
10	7.92	富山県医師(業)	1	7	349	62	17.8%
11	8.00	石川県医師(業)	1	11	336	57	17.0%
12	8.65	滋賀県民(職)	6	33	286	126	44.1%
13	8.68	中央〔大阪府〕	2	15	82	25	30.5%
14	9.38	毎日(職)	3	15	135	32	23.7%
15	9.66	宮崎南部	3	22	89	54	60.7%
16	10.88	横浜華銀	1	16	121	118	97.5%
17	11.51	静岡県医師(業)	1	12	619	193	31.2%
18	12.86	東京証券(業)	1	22	817	151	18.5%
19	13.05	愛知県警察(職)	1	25	493	326	66.1%
20	13.90	愛知県医師(業)	1	22	773	160	20.7%
		平均	1.6	15	274	87	35.8%

(注) 組合名の右の(業)は業域信組、(職)は職域信組を示す。その他は地域信組。

## 4. 地域金融のコミットメントコスト

### [4.1] 金融審議会報告 [2003]

この非効率性は、地域金融におけるコミットメントコストと関連する。このコミットメントコストを論じたものに金融審議会報告『リレーションシップバンキングの機能強化に向けて』（2003年3月27日）である。その「2. わが国のリレーションシップバンキングの現状」の「(5) コミットメントコストの顕在化」では、次のような指摘がある。

「本来のリレーションシップバンキングにおいては、リレーションシップから得られる信用情報が有効活用され、貸し手金融機関と借り手企業の双方のコストが軽減されることにより貸し手、借り手双方の収益性が向上し健全性が確保されるものである。……わが国の中小・地域金融機関は、……中小企業あるいは地域経済から期待される役割を果たすため、取引先や地域へのコミットメントを行っている。このため、中小・地域金融機関はそうしたコミットメントに伴い、以下で述べるようなコスト、いわゆるコミットメントコストを負担することにつながっていると考えられる。とりわけ、最近においては、金融機関の経営力（審査能力、モニタリング能力等）不足、借り手企業の弱体化やモラルハザード、ガバナンスの限界あるいは公的金融の存在、地域経済・財政の厳しさといった外部環境を背景に、こうしたコストの顕在化は著しくなっており、結果として、中小・地域金融機関の収益力の低下や財務体力の低下、更には経営の健全性に対する預金者等の信頼を損ないかねない財務状況をもたらしているのではないかと考えられる。

#### ① 金利水準からは正当化できない信用リスクの負担

借り手である中小企業からの資金ニーズや、円滑な資金供給に対する地域社会からの期待は、例えば、貸出の実行にあたって信用リスクに応じた適正金利よりも低い金利での貸出を余儀なくされる、あるいは経営状況が

悪化した企業に対し従来の金利水準のままで追加的な資金供給を引き続き実施することが求められる等の形で中小・地域金融機関が期待収益に比して過大な信用リスクを負担することにつながる。

他方で、こうした信用リスクの負担は、金融機関における審査能力が不十分、担保や保証に頼り的確なローンレビューが実施されていない、そもそも金融機関が長期的に採算がとれることを前提に金利を設定しており、そのために一時点においてはリスクに見合った金利となっていない場合でも関係の継続を期待するといった理由、あるいは借り手のモラルハザードにより助長されている面があることも否定できない。

## ② 地域における悪評の発生（レピュテーションリスク）を恐れた問題の先送り

中小・地域金融機関にとっては、その営業地域においてどのような評判を有するかということは非常に大きな問題である。このことは、地域によるガバナンスが働くといったメリットも期待できる半面、地域の評判を気にするあまり過大なリスク負担を行ったり、再生が困難な企業との取引を継続する、不採算店舗であっても撤退することなく営業を提供するといったことにつながってきた可能性もある。

## ③ 採算性を離れたサービスの提供

本来のリレーションシップバンキングは、地域に根ざして長期継続的なリレーションシップを構築することにより、金融機関及びその顧客ひいては地域社会にとって長期的にプラスとなることが期待できるものである。しかしながら、地域社会からの期待は、長期的に見ても地域社会にとってはプラスであるが、金融機関にとってはマイナスとなる取引を金融機関に求めることにつながりかねない。さらに、金融機関の側でも、自らにとって長期的にプラスとなる取引となるか否かの峻別が十分に行われてこなかったことで、そうした傾向が助長されてきた可能性もある。

こうしたコミットメントコストの負担は、地域に根ざして営業を展開す

## 協同組織の非効率性

る中小・地域金融機関にとっては避けることが困難な面があることは否定できないが、中小・地域金融機関においても健全性の確保が求められるのは当然であり、コミットメントコストの負担がリレーションシップバンキングの当然の前提であるといった認識は改め、金融機関の経営に対する適正・有効な規律づけにより、適正な金利・手数料を確保しつつコミットメントコストの発生を抑制していく必要がある。」(pp. 9-11)

このようなコミットメントコストは、最適な費用を超えた余剰費用である。リレバン報告ではこの余剰費用の発生を金利・手数料にオンすることを示したが、その規模がどれ位になるかは不明である。以上で分析した非効率性のかなりの部分はこのコミットメントコストで占められると考えられる。したがって、このコミットメントコストを具体化して計測したものの proxy が以上の非効率性の計測と考えられる。

### [4.2] まとめ

協同組織が利益重視の地域銀行とは異なる目的関数を持つものとして整理され、そのエッセンスが価値準拠のバンキングであるとの仮説を、可能な限り実証分析で明らかにする試みを行なった。非効率性の程度が大きいことが、価値準拠のバンキングの実践と相関が高いこと、少なくとも価値準拠のバンキングを実践している信金・信組の非効率性は業界平均よりも大きいことが明らかで、地域貢献は相応の非効率をもたらすことが明らかになった<sup>16)</sup>。

### 【参考文献】

Amel, D., Barnes, C., Panetta, F. and Salleo, C., “Consolidation and efficiency in the financial sector: A review of the international evidence,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 28 Issue 10, Oct. 2004, pp. 2493-2519.

---

16) 価値準拠のバンキングについては、村本 [2020] を参照。

- Assaf, G., Barros, C. and Matousek, R., “Productivity and efficiency analysis of Shinkin banks: Evidence from bootstrap and Bayesian approaches,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 35 Issue 2, Feb. 2011, pp. 331-342.
- Berger, A. N., Hunter, W. and Timme, S., “The efficiency of financial institutions: A review and preview of research past, present, and future.” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 17 Issue 3, Mar. 1993, pp. 221-249.
- , Demsetz, R. and Strahan, P., “The consolidation of the financial services industry: Causes, consequences and implications for the future,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 23 Issues 2-4, Feb. 1999, pp. 135-194.
- Goddard, J., Molyneux, P., Wilson, J. O. S. and Tavakoli, M., “European banking: An overview,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 31 Issue 7, July 2007, pp. 1911-1935.
- Farrell, M. J., “The Measurement of Productive Efficiency,” *Journal of the Royal Statistical Society (series A(general))*, Vol. 120 No. 3, 1957, pp. 253-290.
- Fethi, M. D., Pasiouras, F., “Assessing bank efficiency and performance with operational research and artificial intelligence techniques: A survey. European,” *Journal of Operational Research*, Vol. 204 No. 2, July 2010, pp. 189-198.
- Fukuyama, W. and Weber, W. L., “Efficiency and Productivity Change of Non-Life Insurance Companies in Japan,” *Pacific Economic Review*, Vol. 6 Issue 1, Feb. 2001, pp. 129-146.
- and ——, “Japanese banking inefficiency and shadow pricing,” *Mathematical and Computer Modelling*, Vol. 48 No. 11-12, Dec. 2008, pp. 1854-1867.
- Fukuyama, H., Guerra, R. and Weber, W. L., “Efficiency and ownership: evidence from Japanese credit cooperatives,” *Journal of Economics and Business*, Vol. 51 No. 6, Nov. 1999, pp. 473-487.
- Leibenstein, H., “Allocative Efficiency vs. ‘X-Efficiency’” *American Economic Review*, Vol. 56 No.03, June 1966, pp. 392-415.
- , *Beyond Economic Man: A New Foundation for Microeconomics*, Harvard Univ. Press, 1976.
- Kano, S. and Tsutsui, Y., “Geographical Segmentation in Japanese Bank Loan Market,” *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 33 Issue 2, March 2003, pp. 157-174.
- 播磨谷浩三「信用金庫の効率性の計測 — DEA と確率的フロンティア関数との比較 —」『金融経済研究』第21号, 2004年12月, pp. 92-111。
- 「地域金融機関の効率性の分析 — 主要な検証課題の現状と課題 —」金融



## 協同組織の非効率性

審議会・我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ、2011年10月14日。

([https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/w\\_group/siryu/20111014/02.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/w_group/siryu/20111014/02.pdf))

堀江康熙『日本の地域金融機関経営—営業地盤変化への対応』勁草書房、2015年7月。

——・川向肇「信用金庫の営業地盤と合併問題」『経済学研究』（九州大学経済学会）第68巻第4・5号、2002年2月、pp. 83-116。

藤野次雄「協同組織金融機関の意義と課題」『信金中金月報』第1巻第14号、2002年12月、pp. 2-23。

——「地方銀行の効率性分析—確率的フロンティア生産関数による実証分析—」『信金中金月報』第3巻第3号、2004年3月、pp. 28-47。

井上有弘「信用金庫の規模の経済性と合併効果—生産関数の推計と合併事例による分析—」『信金中金月報』2003年2月増刊号、pp. 1-28。

北村仁代・原田喜美枝「信用金庫再編後の経営改善効果—合併効果の推計—」『信金中金月報』第16巻第8号、2017年7月、pp. 60-86。

金融審議会金融分科会第2部会報告「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」2003年3月27日。

宮越龍義「信用金庫における範囲の経済性と規模の経済性—地域別検証—」『経済研究』第44巻第3号、1993年、pp. 233-242。

宮村健一郎「信用金庫の費用と規模の経済性」『東洋大学経営論集』第38巻、1992年、pp.63-83。

村本孜『信用金庫論』金融財政事情研究会、2015年2月。

——「書評：滝川好夫著『信用金庫のアイデンティティと役割』千倉書房」『国民経済学雑誌』第211巻第3号2015年3月、pp. 49-52。

——「書評：堀江康熙著『日本の地域金融機関経営—営業地盤変化への対応』」『金融経済研究』第39号、2017年3月、pp. 88-90。

——「価値準拠のバンキング・モデル研究—リレーションシップ・バンキングの高度化に向けて—」2020年3月。

([http://www.yu-cho-f.jp/wp-content/uploads/banking\\_on\\_values.pdf](http://www.yu-cho-f.jp/wp-content/uploads/banking_on_values.pdf))

——・小平裕「生命保険会社の効率性と非効率性」『文研論集』第118号、1997年3月、pp. 67-111。

西川俊作「銀行における規模の経済性」貝塚啓明編『リーディング金融政策』日本経済新聞社1972年、pp. 318-333。

蠟山昌一・岩根徹「わが国の銀行業における規模の経済性」『大阪大学経済学』第23巻、1973年、pp. 117-134。

- 滝川好夫『信用金庫のアイデンティティと役割』千倉書房, 2014年4月。
- 田村茂「銀行の規模と効率」『三田商学研究』第15巻第1号, 1972年4月, pp. 42-55。
- 筒井義郎「規模の経済性とその源泉」筒井義郎著『金融市場と銀行業—産業組織の経済分析—』第6章, 東洋経済新報社, 1988年7月。
- 「銀行業の産業組織」筒井義郎編『金融分析の最先端』第3章, 東洋経済新報社, 2000年7月。
- 「協同組織金融機関の経営効率性」大阪大学ディスカッションペーパー03-10, 2003年5月。
- ・広田真一「銀行業における範囲の経済性」堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』第6章, 東京大学出版会, 1992年6月。
- ・佐竹光彦・内田浩史「都市銀行における効率性仮説」RIETI Discussion Paper Series 05-5-27, 2005年9月。